

# 交付運用報告書

## J A海外債券ファンド（隔月分配型）

商品分類（追加型投信／海外／債券）

第64期（決算日：2017年7月10日）

第65期（決算日：2017年9月11日）

第66期（決算日：2017年11月10日）

作成対象期間：2017年5月11日～2017年11月10日

第66期末（2017年11月10日）	
基準価額	9,888円
純資産総額	112百万円
第64期～第66期	
騰落率	4.0%
分配金合計	60円

（注）騰落率は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

### 受益者の皆様へ

平素は格別のお引立てに預かり厚く御礼申し上げます。

「J A海外債券ファンド（隔月分配型）」はこの度、第64期、第65期、第66期の決算を行いました。ここに、当作成期中の運用状況等をご報告申し上げます。

この投資信託は、J A海外債券マザーファンド（以下「親投資信託」といいます。）の受益証券を主要投資対象とし、当該親投資信託を通じて、日本を除く世界各国の公社債、アセットバック証券およびモーゲージ証券等に投資し、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。

○運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。右記<照会先>ホームページの「ファンドラインナップ」から当ファンドのファンド名称を選択することにより、「各種資料」より運用報告書（全体版）を閲覧およびダウンロードすることができます。

### <照会先>

●ホームページアドレス

<http://www.ja-asset.co.jp/>

●お客様専用フリーダイヤル

0120-439-244

（受付時間：営業日の午前9時～午後5時、  
土・日・休日・12月31日～1月3日を除く）



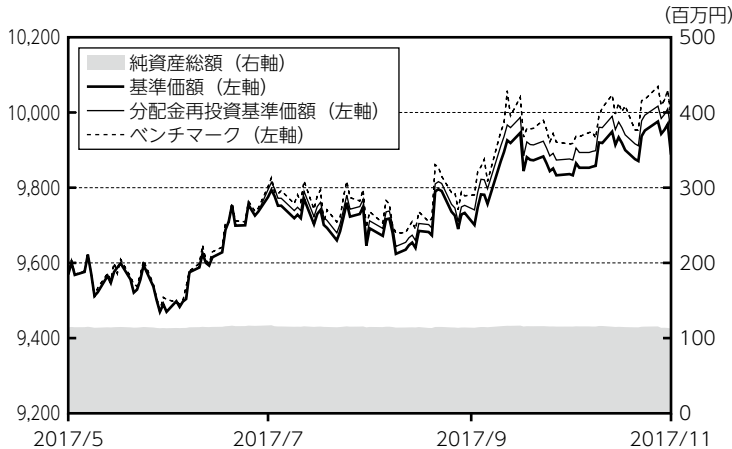
# NZAM

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社

〒102-0093 東京都千代田区平河町2-7-9

## 《運用経過》

【当作成期中の基準価額等の推移について】（第23作成期：2017年5月11日～2017年11月10日）



第64期首 : 9,569円  
 第66期末 : 9,888円  
 (既払分配金 60円)  
 騰落率 : 4.0%  
 (分配金再投資ベース)

- ・ベンチマークは、シティ世界国債インデックス（除く日本、当社円換算ベース）です。シティ世界国債インデックス（除く日本）とは、Citigroup Index LLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合投資利回りを各市場の時価総額で加重平均した債券指数です。なお、シティ世界国債インデックス（除く日本、当社円換算ベース）は、シティ世界国債インデックス（ドルベース）を基に、シティグループ証券会社の許諾を得て、当社が独自に円換算したものの（ベンチマーク）です。当ファンドの基準価額は組入有価証券の前営業日の時価を基に計算されることから、シティ世界国債インデックス（ドルベース）は、前日の値を採用しております（以下同じ）。
- ・ベンチマークは、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。
- ・分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のおお客様の損益の状況を示すものではありません。

### 【基準価額の主な変動要因】

第64期（2017年5月11日～2017年7月10日）

基準価額は、期首9,569円で始まり、円安・ドル高となったことがプラスに寄与したことから、期末9,795円（分配金込み）となり、騰落率は2.4%の上昇となりました。

第65期（2017年7月11日～2017年9月11日）

基準価額は、期首9,775円で始まり、円高・ドル安となったことがマイナスに寄与したことから、期末9,721円（分配金込み）となり、騰落率は0.6%の下落となりました。

第66期（2017年9月12日～2017年11月10日）

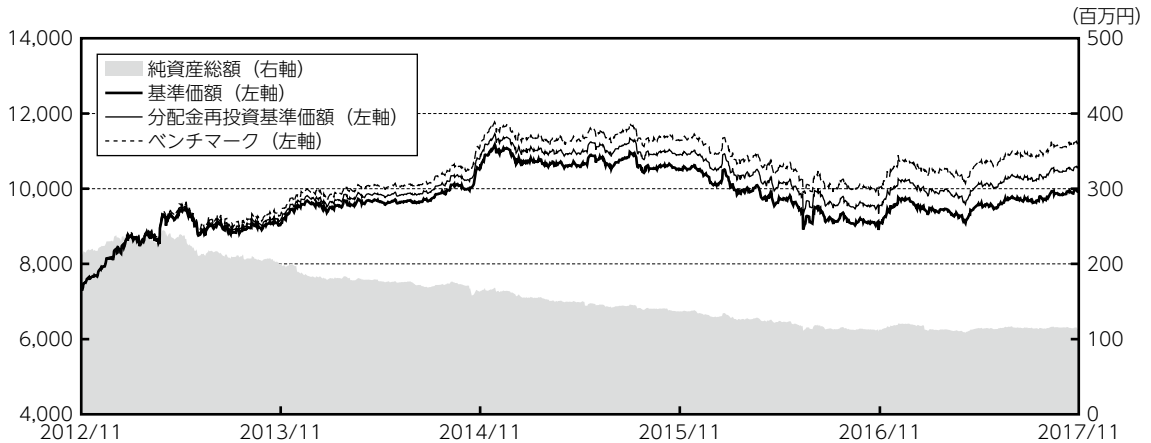
基準価額は、期首9,701円で始まり、円安・ドル高となったことがプラスに寄与したことから、期末9,908円（分配金込み）となり、騰落率は2.1%の上昇となりました。

■ 1 万口当たりの費用明細

項 目	第64期～第66期 2017年5月11日 ～2017年11月10日		項目の概要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信託報酬 ( 投信会社 ) ( 販売会社 ) ( 受託会社 )	64 (34) (27) ( 3 )	0.653 (0.354) (0.272) (0.027)	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率 投信会社によるファンドの運用の対価 分配・換金・償還金の支払、運用報告書の送付、口座管理等に係る費用 受託会社によるファンド運用財産の保管、管理、運用指図実行等の対価
(b) その他費用 ( 保管費用 ) ( 監査費用 ) ( その他 )	1 ( 1 ) ( 0 ) ( 0 )	0.015 (0.013) (0.002) (0.000)	(b) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数 海外資産等の海外保管銀行等に支払う保管・送金・受渡に係る費用 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 信託事務に係る諸費用
合 計	65	0.668	
作成期中の平均基準価額は、9,738円です。			

- (注1) 作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
- (注3) その他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まず。
- (注4) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

【最近5年間の基準価額等の推移について】



- ・分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。また課税条件によっては、騰落率は一律に受益者の収益率を示すものではない点にご留意ください（以下同じ）。
- ・実際のファンドにおいては、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- ・分配金再投資基準価額、ベンチマークは、2012年11月12日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

ベンチマークは、シティ世界国債インデックス（除く日本、当社円換算ベース）です。シティ世界国債インデックス（除く日本）とは、Citigroup Index LLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合投資利回りを各市場の時価総額で加重平均した債券指数です。なお、シティ世界国債インデックス（除く日本、当社円換算ベース）は、シティ世界国債インデックス（ドルベース）を基に、シティグループ証券会社の許諾を得て、当社が独自に円換算したもの（ベンチマーク）です。当ファンドの基準価額は組入保有証券の前営業日の時価を基に計算されることから、シティ世界国債インデックス（ドルベース）は、前日の値を採用しております（以下同じ）。

■最近5年間の年間騰落率

	2012/11/12 期首	2013/11/11 決算日	2014/11/10 決算日	2015/11/10 決算日	2016/11/10 決算日	2017/11/10 決算日
基準価額（円）	7,312	9,033	10,512	10,502	9,082	9,888
期間分配金合計（税込み）（円）	—	120	120	120	120	120
分配金再投資基準価額騰落率（%）	—	25.2	17.8	1.0	△12.4	10.2
ベンチマーク騰落率（%）	—	27.0	19.1	2.0	△11.0	11.3
純資産総額（百万円）	212	200	163	136	112	112

（注）ファンド年間騰落率は、分配金がある場合は分配金（税込み）を再投資したものと計算します。実際のファンドにおいては、分配金を再投資するか否かは受益者ごとに異なり、また課税条件によっても異なるため、上記の騰落率は一律に受益者の収益率を示すものではない点にご留意ください。

## 【投資環境について】

（第23作成期：2017年5月11日～2017年11月10日）

## □海外債券市況

当作成期首、米国10年国債利回り（以下「米国長期金利」という）は2.4%台前半、ドイツ10年国債利回り（以下「独国長期金利」という）は0.4%台前半で始まりました。（全ての長期金利に該当する場合は「各国長期金利」という）

当作成期首は、トランプ大統領がFBI長官を解任したことやロシアに関する疑惑を巡る報道を受け、政権運営への懸念が高まったことから各国長期金利は低下しました。6月から7月上旬にかけては、ドラギ欧州中央銀行（以下「ECB」という）総裁が金融緩和政策の将来的な調整の可能性を示唆したことを受けて各国長期金利は上昇しました。8月から9月上旬にかけては、イエレン米連邦準備制度理事会（以下「FRB」という）議長やFRB高官が向こう数か月のインフレ動向を注視していく姿勢を示唆したことや地政学リスクの高まりなどを受けて、各国長期金利は低下しました。9月中旬から10月にかけては、米連邦公開市場委員会（以下「FOMC」という）において多くの参加者が年内追加利上げの可能性を示唆したことに伴う利上げ織り込みが進展したことや、次のFRB議長に、金融引き締めに向きと見られる候補が選ばれるとの憶測が高まったことから各国長期金利は上昇しました。当作成期末にかけては、現在の緩やかな金融引き締め姿勢を踏襲すると見られるパウエルFRB理事が次期FRB議長に指名されたことから各国長期金利は低下し、米国長期金利は2.4%近辺、独国長期金利は0.4%台前半で当作成期末を迎えました。

## □為替市況

ドル／円は、当作成期首113円台後半で始まりました。当作成期首は、トランプ大統領がFBI長官を解任したことやロシアに関する疑惑を巡る報道を受け、政権運営への懸念が高まったことから円高・ドル安となりました。6月から7月上旬は、米国長期金利が上昇したことや、FOMCにおいて継続的な利上げ姿勢が維持されたことを受けて円安・ドル高となりました。7月中旬から9月上旬にかけては、FOMCにおいて物価情勢の現状認識が下方修正されたことや、北朝鮮に関する地政学リスクが高まったことを受けて円高・ドル安となりました。9月中旬から10月中旬にかけては、北朝鮮に関する地政学リスクの後退やFOMCにおいて、多くの参加者が年内追加利上げの可能性を示唆したことに伴い利上げ織り込みが進展したこと、トランプ政権が税制改革案を公表し、政策の早期実現期待が高まったことを受けて円安・ドル高が進行しました。当作成期末にかけては、予算決議案が米議会を通過したことで、税制改革の進展期待が高まったことや、金融引き締めに向きと見られる候補が、FRB議長に選ばれるとの憶測が高まる場面があったことから円安・ドル高となった結果、113円台前半で当作成期末を迎えました。

ユーロ／円は、当作成期首124円台前半で始まりました。当作成期首から6月中旬にかけては、ECB理事会において金融緩和姿勢の継続が示されたことや、軟調な米経済指標を背景にドル／円が下落したことを受けて、円高・ユーロ安となりました。6月下旬から7月下旬にかけては、ドラギECB総裁が金融緩和政策の将来的な調整の可能性を示唆したことを受けて円安・ユーロ高となりました。8月には北朝鮮に関する地政学リスクが意識されたことやECB理事会の議事録においてユーロ高に対する懸念が表明されたことから円高・ユーロ安となる場面もありましたが、8月下旬から10月中旬にかけては、ジャクソンホール経済シンポジウムにおいて、ドラギECB総裁からユーロ高を牽制する発言がなかったことやFOMCにおいて、多くの参加者が年内追加利上げの可能性を示唆

したことに伴い利上げ織り込みが進展したことを受けて円安・ドル高が進行し、それに追従する形で円安・ユーロ高となりました。当作成期末にかけては、ECB理事会において量的緩和政策（以下「QE」という）の減額・延長が決定されましたが、QEの更なる延長やQE終了後も相当の期間にわたり利上げが行われない可能性が示唆されたことを受けて円高・ユーロ安となった結果、132円台前半で当作成期末を迎えました。

### 【ポートフォリオについて】

当ファンドは、ＪＡ海外債券マザーファンドの受益証券を主要投資対象とし、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。ＪＡ海外債券マザーファンドは、日本を除く世界各国の公社債を主要投資対象とし、シティ世界国債インデックス（除く日本、当社円換算ベース）を上回る投資成果を目指します。ＪＡ海外債券マザーファンドにおける外貨建資産の運用および為替取引の指図に関する権限は、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーに委託しています。

前述のような投資環境のもと、当ファンドはＪＡ海外債券マザーファンドを通じて以下のような運用を行いました。

#### □デュレーション調整（※）

日米欧の金融政策の動向、英国の欧州連合（以下「EU」という）離脱問題、地政学リスクなどが各国の国債利回りに影響を与える中、各国のデュレーションについては機動的に調整しました。

※組入債券の入替え等によるポートフォリオ全体のデュレーション（市場金利の変化に対する債券価格の感応度）の調整。

#### □国別配分

ファンダメンタルズの差が利回り格差に十分に織り込まれていない状況を捉えてベンチマークから乖離させる機会を伺いましたが、当期は特定のポジションを構築しませんでした。

#### □イールドカーブ調整（※）

カナダ中央銀行（BOC）は政策金利を引き上げる可能性が高いと考えられる一方、低位に推移するインフレ率を背景に長期金利の上昇は抑制されるとの見方に基づき、2017年7月にカナダ国債のイールドカーブの金利差縮小を想定したポジションを構築しました。

※イールドカーブ（市場金利の利回り曲線）の形状変化を予測することによる組入債券の残存期間別配分の調整。スティーピング（スティープ化）とは利回り曲線の急勾配化、フラットニング（フラット化）とは利回り曲線の平坦化を指します。

#### □通貨配分

FRBの段階的な利上げを睨み、ユーロに対して米ドルをオーバーウェイト基調としました。また、スウェーデンについては、国内の経済環境が良好に推移する中、スウェーデン国立銀行が金融政策を引き締める可能性が高まっていると見ていることから、期を通じてスウェーデン・クローネをオーバーウェイトとしました。

#### □信用セクターの配分

当作成期を通じて投資適格社債の組入れを維持しました。

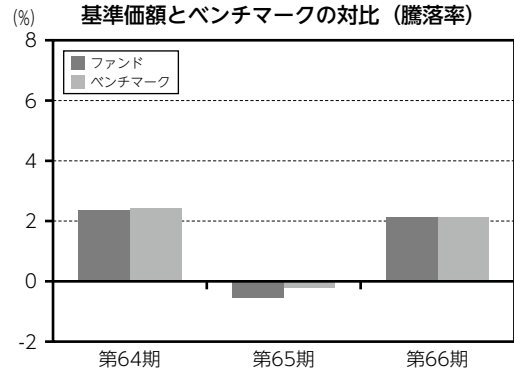
【ベンチマークとの差異要因について】

ベンチマークであるシティ世界国債インデックス（除く日本、当社円換算ベース）との比較では、以下の通りとなりました。

第64期 ベンチマーク騰落率+2.4%に対して、0.1%下回りました。

第65期 ベンチマーク騰落率-0.2%に対して、0.3%下回りました。

第66期 ベンチマーク騰落率+2.1%に対して、同水準となりました。



(注) 基準価額の騰落率は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

□プラス要因（第64期～第66期）

・デレレーション調整

世界経済は良好に推移しており、各国中央銀行は緩和姿勢を弱める可能性が高まっているとの見方に基づき、2017年6月にドイツ国債をアンダーウェイトとしたことは、プラスに寄与しました。また、FRBによる金融引き締めが継続するとの見方に基づき、長期債以下の年限を中心に米国債をアンダーウェイトとしたことは、2017年9月から10月にかけて、米国長期金利が上昇したためプラスに寄与しました。

・通貨配分

2017年6月、英国の厳しい政治状況を背景にEU離脱交渉に関する不透明感が高まるとの見方に基づき、英ポンドをアンダーウェイトとしたことは、総選挙の結果、与党が単独過半数を確保できずに、政治的不透明感が台頭し英ポンドが低迷したため、プラスに寄与しました。失業率が極めて低い状況にある中、金融規制緩和および財政刺激策が米国の経済成長を押し上げる可能性があるとの見方に基づき、米ドルをオーバーウェイトしたことは、2017年10月、税制改革の進展期待が高まったことから米ドルが上昇したことを受けてプラスに寄与しました。

・信用セクターの配分

社債市場に対する明るい見通しを維持し、投資適格社債を選別的に組み入れたことは、期を通じてプラスに寄与しました。

□マイナス要因（第64期～第66期）

・通貨配分

2017年7月にFRBによる段階的な利上げの実施が見込まれることから米ドルをオーバーウェイトとしたことは、政治的不透明感が重石となり、米ドルが主要通貨に対して下落したためマイナスに寄与しました。

【分配金について】

収益分配金につきましては、利子・配当収入を中心に基準価額水準、市況動向等を勘案し、第64期、第65期および第66期いずれも、1万口当たり20円（税込み）とさせていただきます。

なお、収益分配金に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保し元本と同様の運用を行っております。

■分配原資の内訳

（1万口当たり、税込み）

項 目	第64期 2017年5月11日 ～2017年7月10日	第65期 2017年7月11日 ～2017年9月11日	第66期 2017年9月12日 ～2017年11月10日
当期分配金（円）	20	20	20
（対基準価額比率：％）	0.204	0.206	0.202
当期の収益（円）	20	16	20
当期の収益以外（円）	－	3	－
翌期繰越分配対象額（円）	1,171	1,168	1,182

（注1）「対基準価額比率」は、当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。

（注2）「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

（注3）分配金は、決算日から起算して5営業日までに販売会社より支払いが開始されます。

（注4）分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。

分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。

（注5）元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

<分配金再投資（累積投資）コース>をご利用の方の税引き後の分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。



## 《今後の運用方針》

世界経済は上向き基調を維持し、主要中央銀行は金融緩和政策の解除に向けて足並みを揃えつつあります。主要国では、規制緩和や拡張的財政政策の活発化、中央銀行による資産買入額削減といった動きが見られます。主要国のインフレ率は低位安定が続いており力強さには欠けていますが、失業率の更なる低下が賃金上昇に波及していくと考えています。今後は、各国が生産性の向上を通じて急激なインフレ率を抑制しつつ、緩やかな金融引き締めサイクルに向かうかが重要になると見えています。こうした状況の中、全体のデュレーションをアンダーウェイトとすることを検討します。通貨別では、米ドルのオーバーウェイト、スウェーデン・クローネ等の欧州通貨のオーバーウェイト、英ポンドのアンダーウェイトを検討します。

以上の方針のもと、引き続きリスクに注視しつつ、国別配分、デュレーション調整、イールドカーブ調整、通貨配分、信用セクターの配分調整および銘柄選択から幅広く収益機会を追及することで、シティ世界国債インデックス（除く日本、当社円換算ベース）を上回る運用を目指します。

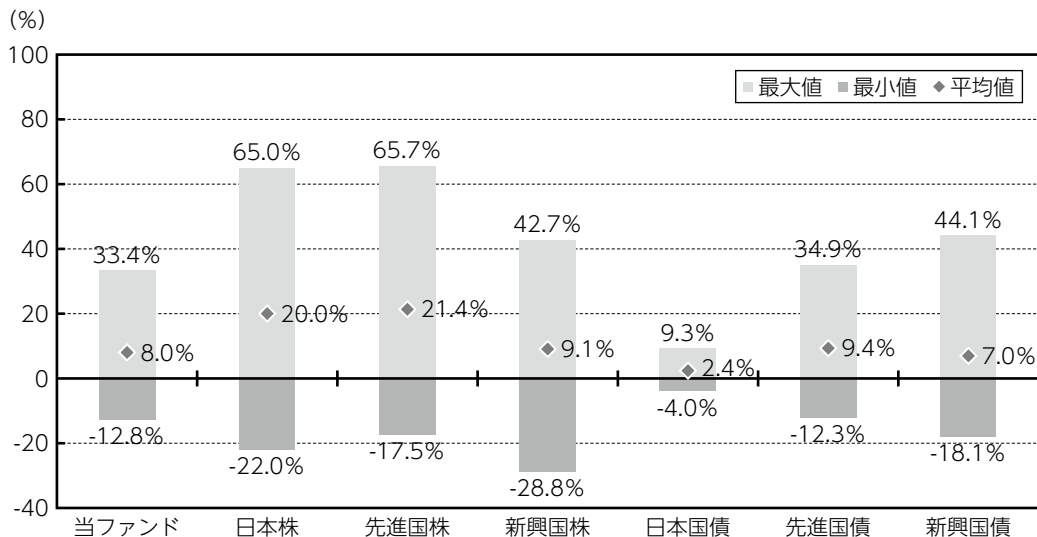
## 《お知らせ》

該当事項はありません。

## 《当ファンドの概要》

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	無期限	
運用方針	この投資信託は、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	ベビーファンド	ＪＡ海外債券マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、日本を除く世界各国の公社債に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	日本を除く世界各国の公社債を主要投資対象とします。
運用方法	<p>ＪＡ海外債券マザーファンドの受益証券を主要投資対象とし、当該親投資信託を通じて、日本を除く世界各国の公社債、アセットバック証券およびモーゲージ証券等に投資し、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。</p> <p>当社が円換算したシティ世界国債インデックス（除く日本）を運用にあたってのベンチマークとし、ベンチマークを上回る投資成果の実現を目指します。</p> <p>親投資信託の運用にあたっては、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーに外貨建資産の運用および為替取引の指図に関する権限を委託します。</p> <p>親投資信託の受益証券への投資割合には、制限を設けません。</p> <p>外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。</p>	
分配方針	<p>毎決算時（原則として１、３、５、７、９、１１月の各１０日。各々休業日に該当する場合は翌営業日となります。）に、諸経費等を控除後の利子・配当収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、利子・配当収入を中心に、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定するものとし、原則として安定した分配を継続的に行うことを目指します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。</p> <p>※＜分配金再投資（累積投資）コース＞の場合、税引き後の分配金は、自動的に無手数料で再投資されます。</p>	

## 《当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較》



\* 2012年11月から2017年10月の5年間の各月末における1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示し、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

\* 当ファンドの年間騰落率は、分配金（税込み）を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されていますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

### \* 各資産クラスの指数

日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株：MSCI コクサイ・インデックス（税引前配当込み、円ベース）

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（円換算ベース）

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：シティ新興国市場国債インデックス（円ベース）

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

\* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

\* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

\* 騰落率は直近前月末から60ヵ月遡った算出結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

## 《当該投資信託のデータ》

（2017年11月10日現在）

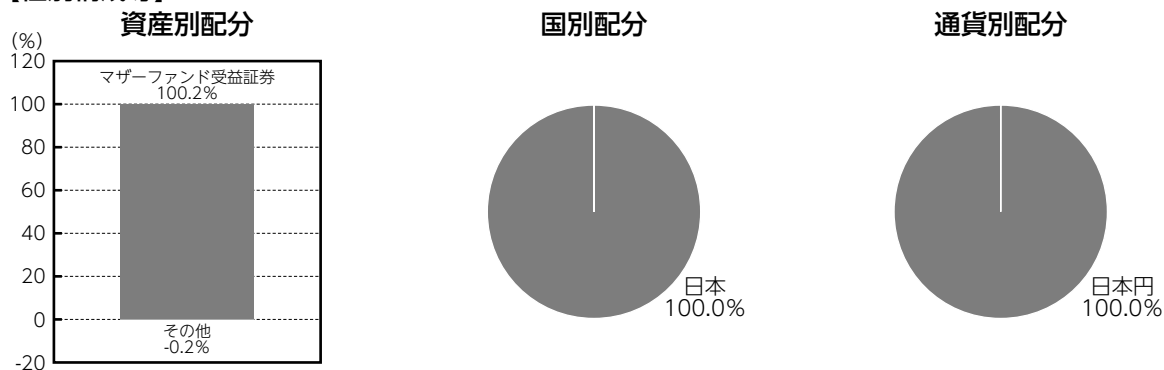
### 【組入ファンド等】

	第66期末
	2017年11月10日
J A 海外債券マザーファンド	100.2 %
コール・ローン等、その他	△0.2

（注1）比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

（注2）全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

### 【種別構成等】



（注）比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。「その他」は現金、コール・ローン等です。

### 【純資産等】

項 目	第64期末	第65期末	第66期末
	2017年7月10日	2017年9月11日	2017年11月10日
純 資 産 総 額	116,863,317円	113,759,966円	112,561,036円
受 益 権 総 口 数	119,549,364口	117,271,532口	113,840,919口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額	9,775円	9,701円	9,888円

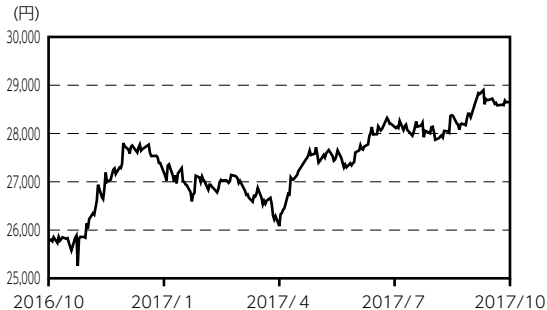
（注）当作成期間（第64期～第66期）中における追加設定元本額は673,424円、同解約元本額は6,373,021円です。

## 《組入上位ファンドの概要》

○ J A 海外債券マザーファンド

（計算期間：2016年10月18日～2017年10月16日）

### 【基準価額の推移】



### 【組入上位10銘柄】

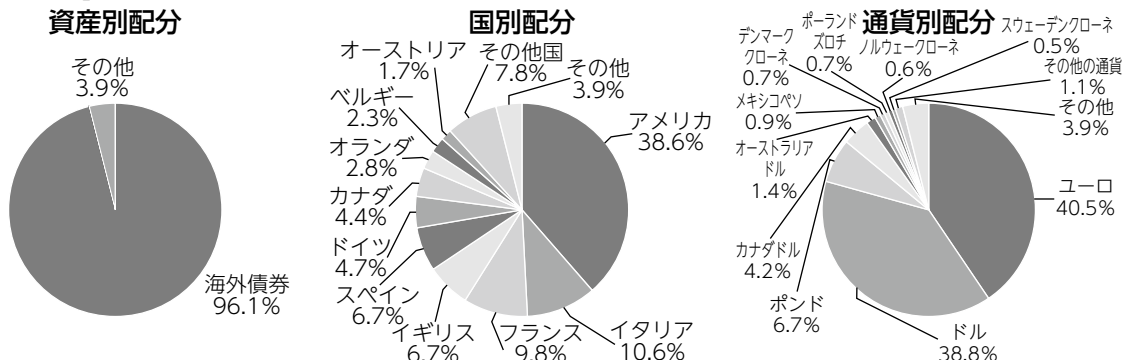
組入銘柄総数：167銘柄

順位	銘柄名	投資国	比率 (%)
1	T-NOTE 2.0 261115	アメリカ	5.2
2	T-NOTE 1.25 190131	アメリカ	4.4
3	T-NOTE 3.125 210515	アメリカ	4.2
4	T-BOND 3.0 451115	アメリカ	2.6
5	T-NOTE 2.125 220630	アメリカ	2.6
6	T-NOTE 2.625 201115	アメリカ	2.1
7	OBL 0 200417	ドイツ	2.0
8	CAN GOV 1.5 260601	カナダ	1.8
9	T-NOTE 1.0 190930	アメリカ	1.8
10	T-NOTE 0.875 190615	アメリカ	1.7

### 【1万口当たりの費用明細】

項目	当期
(a) その他費用	7円
（保管費用）	(7)
（その他）	(0)
合計	7

### 【種別構成等】



- \* 基準価額の推移、組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2017年10月16日現在のものです。
- \* 1万口当たりの費用明細は、組入ファンドの直近の決算期のものです。項目の概要及び注記については、2ページをご参照ください。
- \* 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。「その他」は現金、コール・ローン等です。
- \* 当マザーファンドの計算期間における詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。
- \* 通貨別配分のグラフはポートフォリオ部分に対する比率で、通貨エクスポージャーの比率とは異なります。

## 《指数に関して》

### ■ 「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」 に用いた指数について

#### ・ 東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数（TOPIX）の商標又は標章に関するすべての権利は㈱東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、㈱東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、㈱東京証券取引所は、本件商品の発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

#### ・ MSCI コクサイ・インデックス（税引前配当込み、円ベース）

MSCI コクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、同指数に対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

#### ・ MSCI エマージング・マーケット・インデックス（円換算ベース）

MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、同指数に対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

#### ・ NOMURA-BPI国債

「NOMURA-BPI国債」は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスを用いて行われる事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

#### ・ シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

シティ世界国債インデックスはCitigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている債券インデックスです。

#### ・ シティ新興国市場国債インデックス（円ベース）

シティ新興国市場国債インデックスはCitigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている債券インデックスです。